

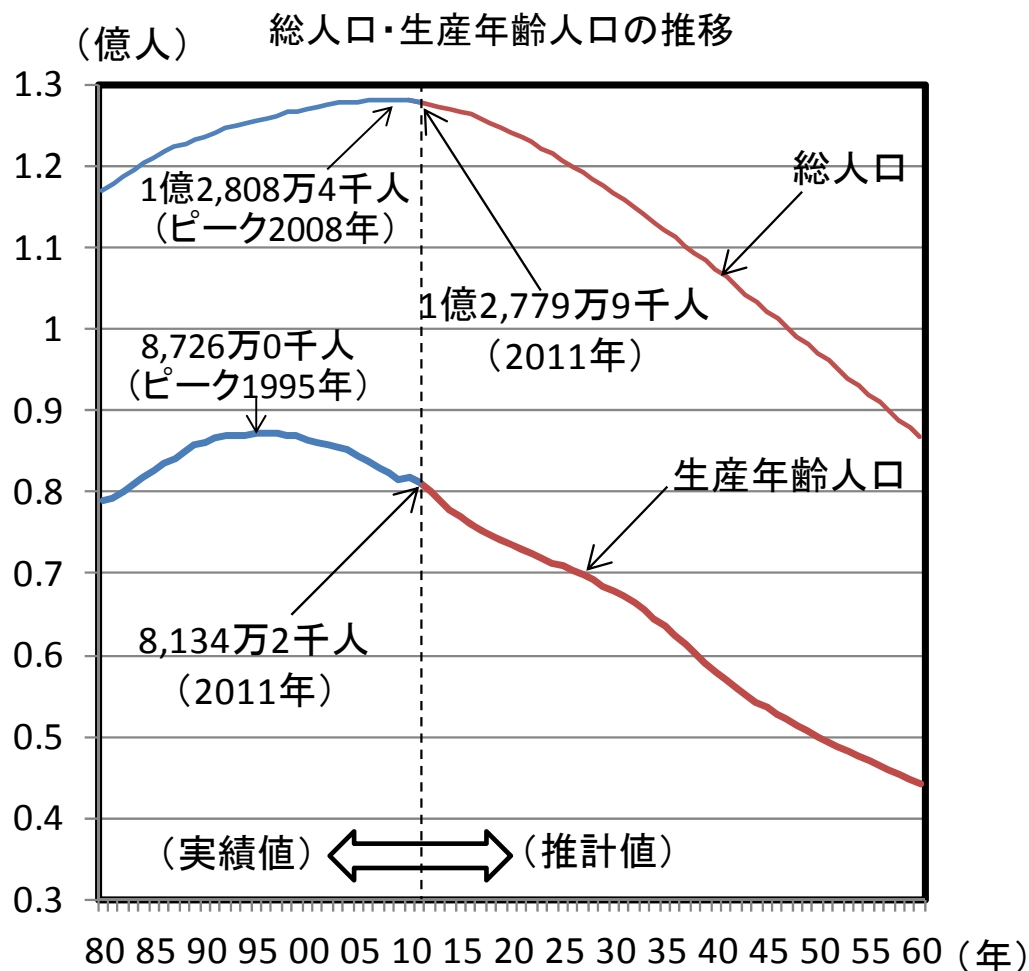
参考資料

平成24年5月
内閣府

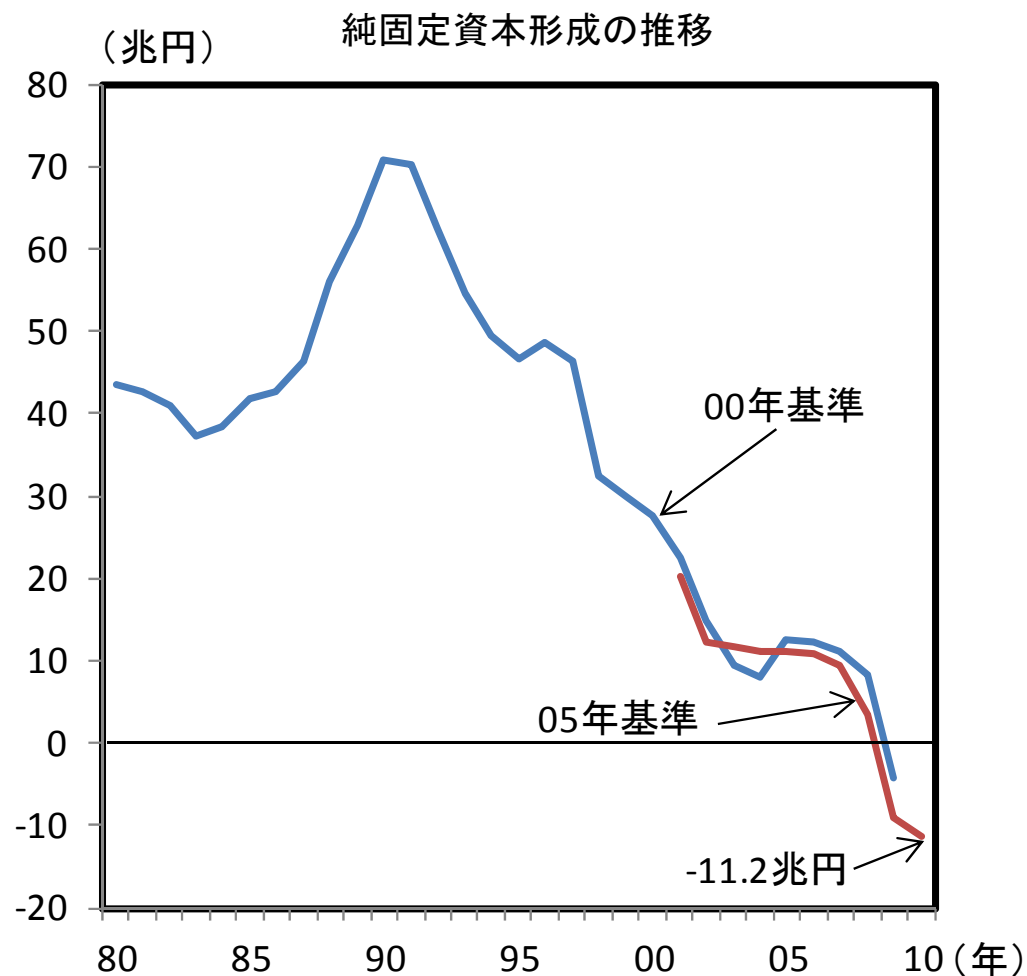
人口も資本も成長の制約に

日本の生産年齢人口は95年をピークに減少を続けている

投資はネットでマイナスとなり、資本ストックの減少要因に



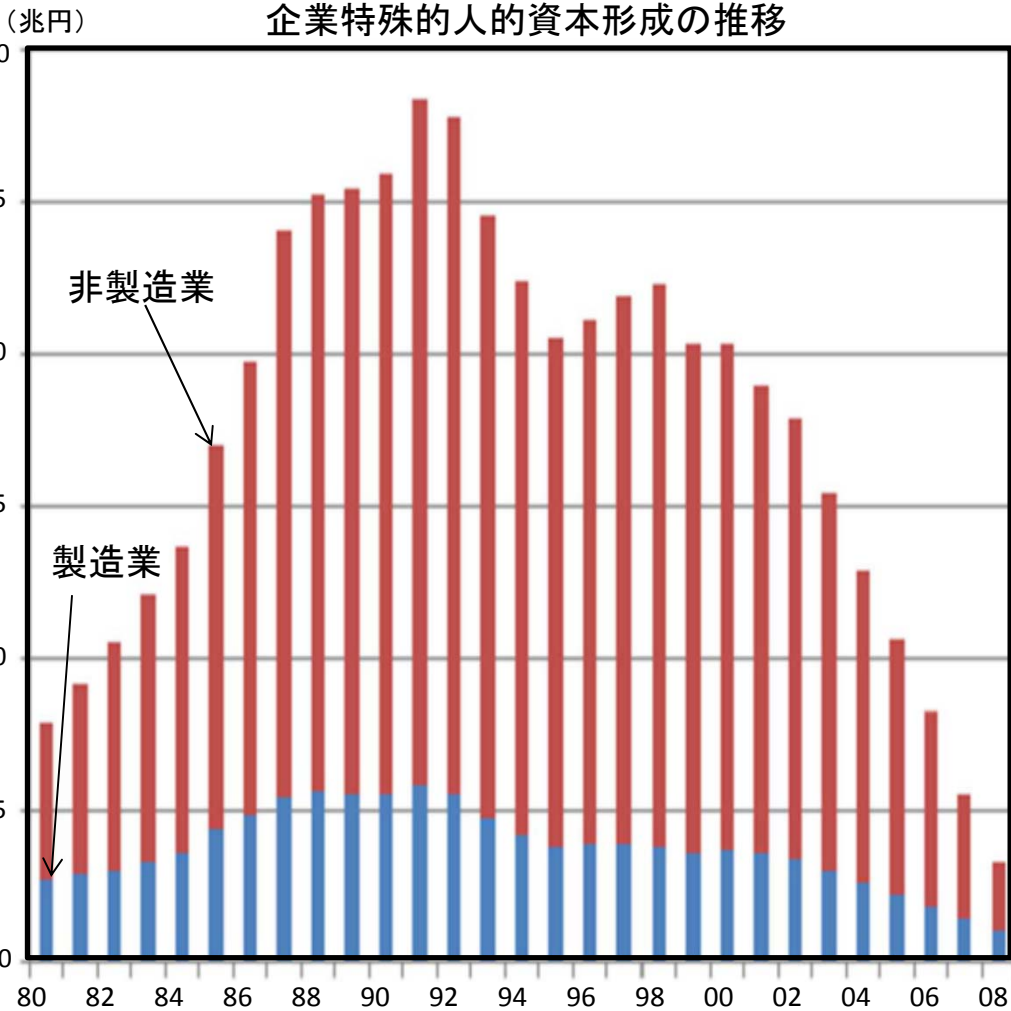
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)及び総務省「人口推計」より作成。
 ※11年の実績値は総務省「人口推計」による。また、12年以降の推計値は「日本の将来推計人口」の出生中位・死亡中位推計による。



(出所) 内閣府「国民経済計算」より作成。
 ※純固定資本形成＝総固定資本形成－固定資本減耗

次世代の人材育成が課題

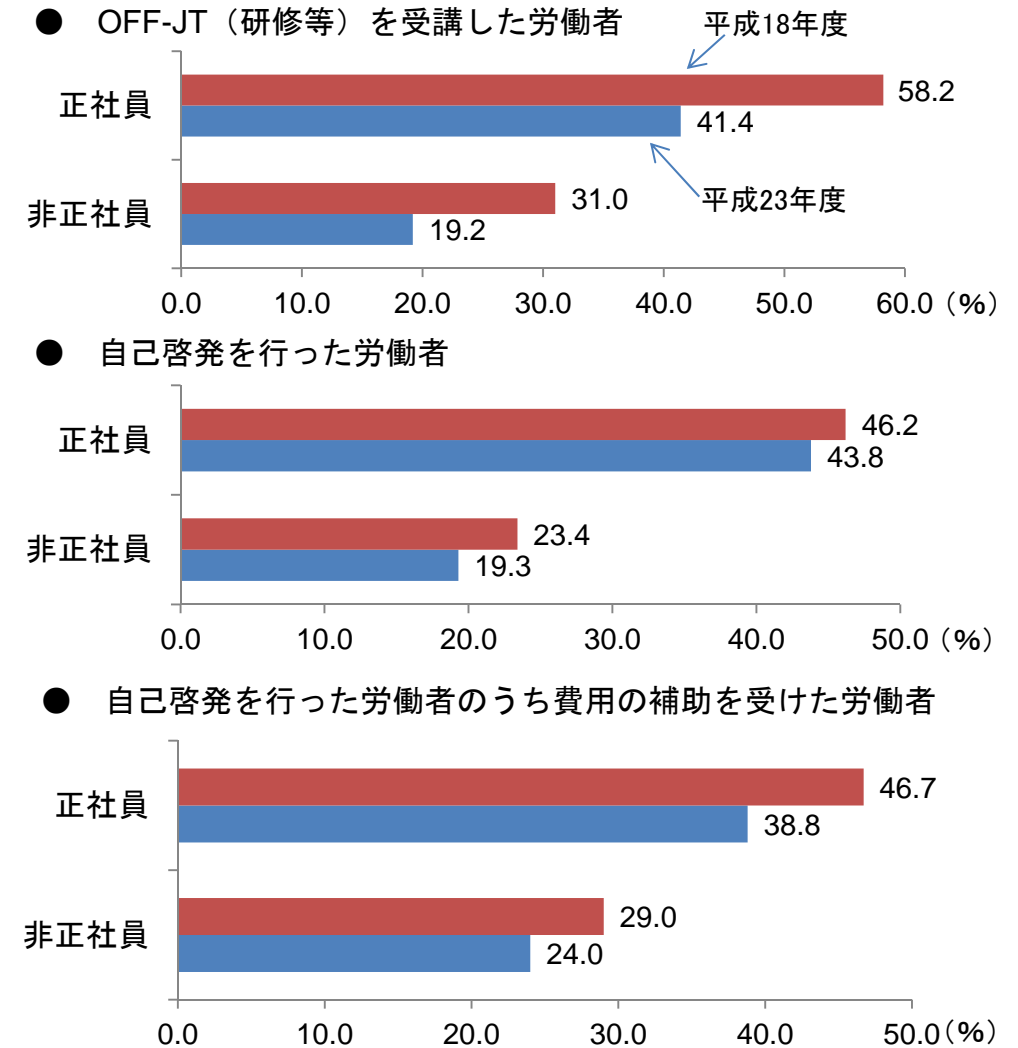
企業の人的資本投資はピークの約10分の1に



(出所) 宮川・滝澤(2012)「潜在成長率について」(内閣府経済社会構造に関する有識者会議潜在成長率専門チーム第1回資料)

(注) 厚生労働省「就労条件総合調査」における人件費中の教育訓練費(Off-JT)の比率と「JIPデータベース」における雇用者への報酬を用いて推計

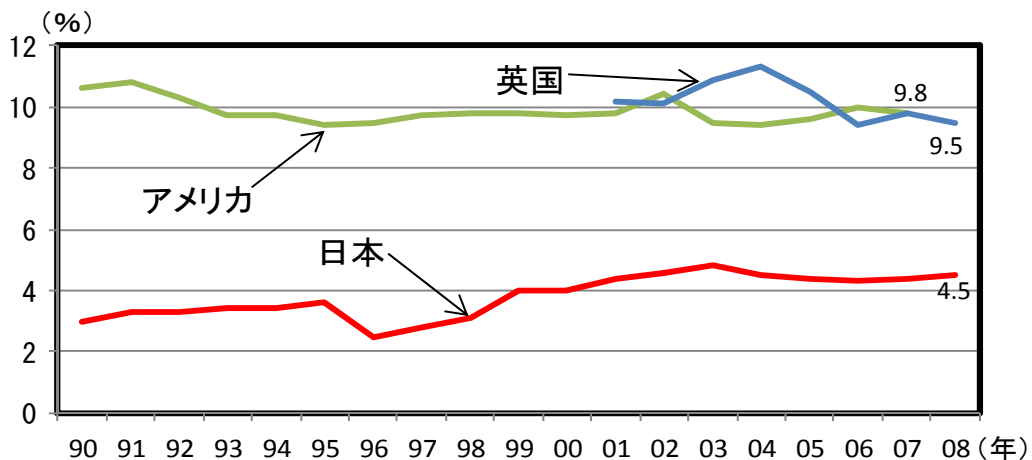
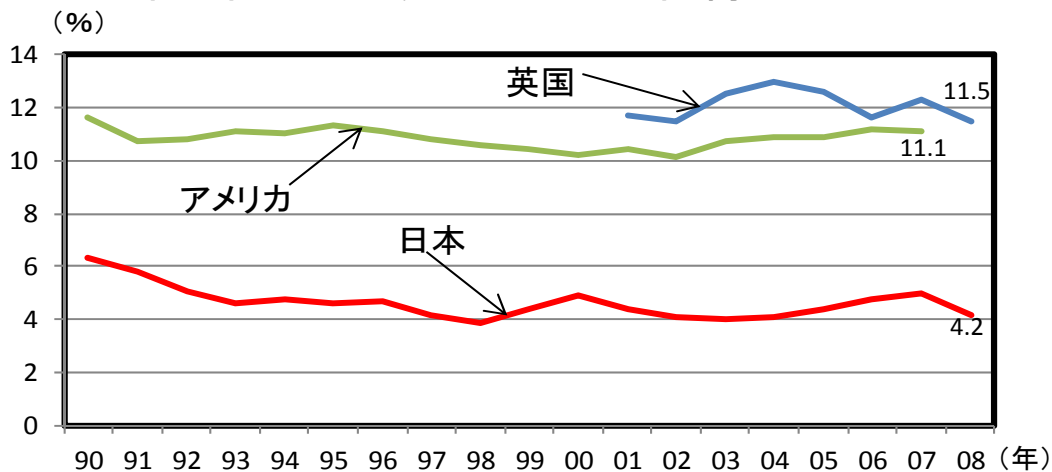
労働者も自らに投資を行う余力がなくなっている



(出所) 厚生労働省「能力開発基本調査」(平成18年度、平成23年度)より作成。

新たな就業・ビジネス機会の拡大を通じてより高い所得の実現が重要

日本は開業率・廃業率ともに国際的に低い

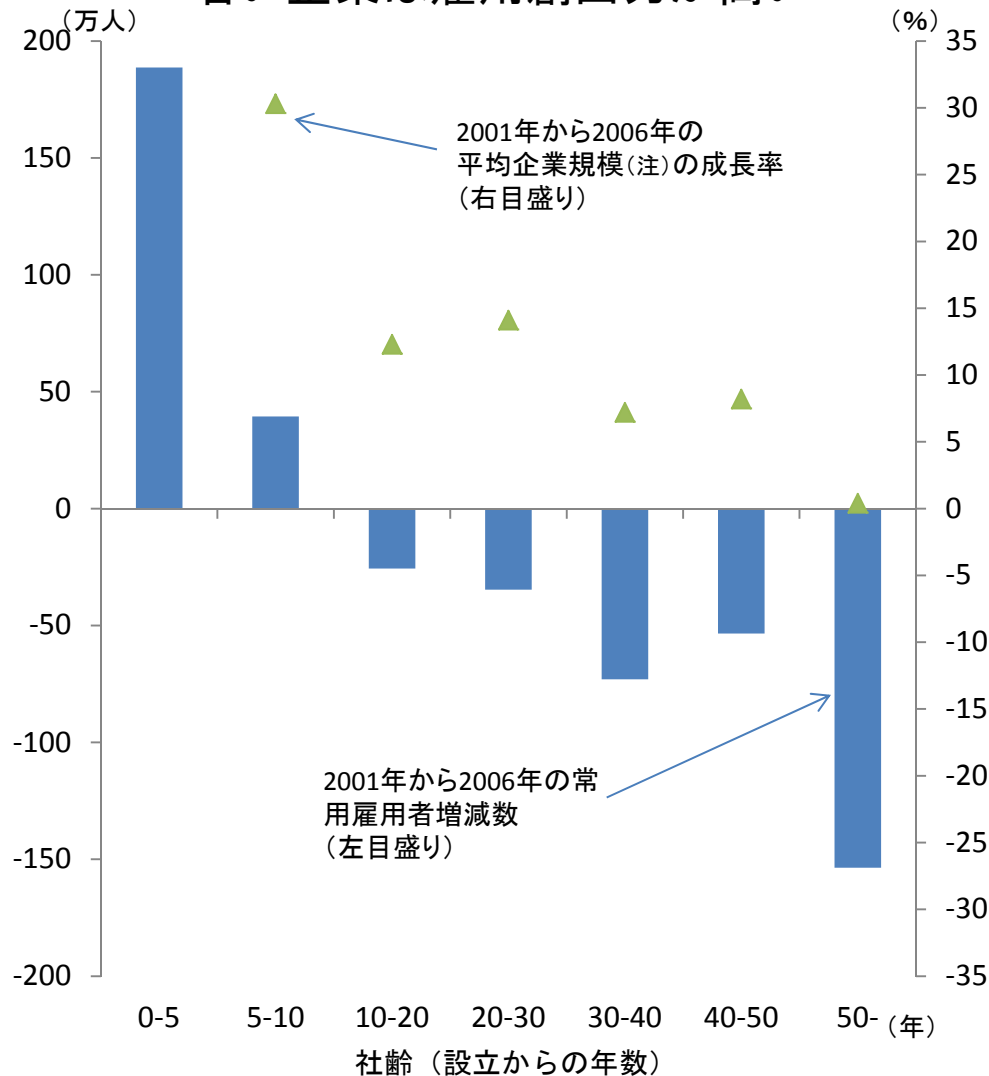


(出所) 中小企業庁「中小企業白書2011年」

(注) 開業率 = 当該年に開業した企業数 / 前年の企業数

廃業率 = 当該年に廃業した企業数 / 前年の企業数

若い企業は雇用創出力が高い



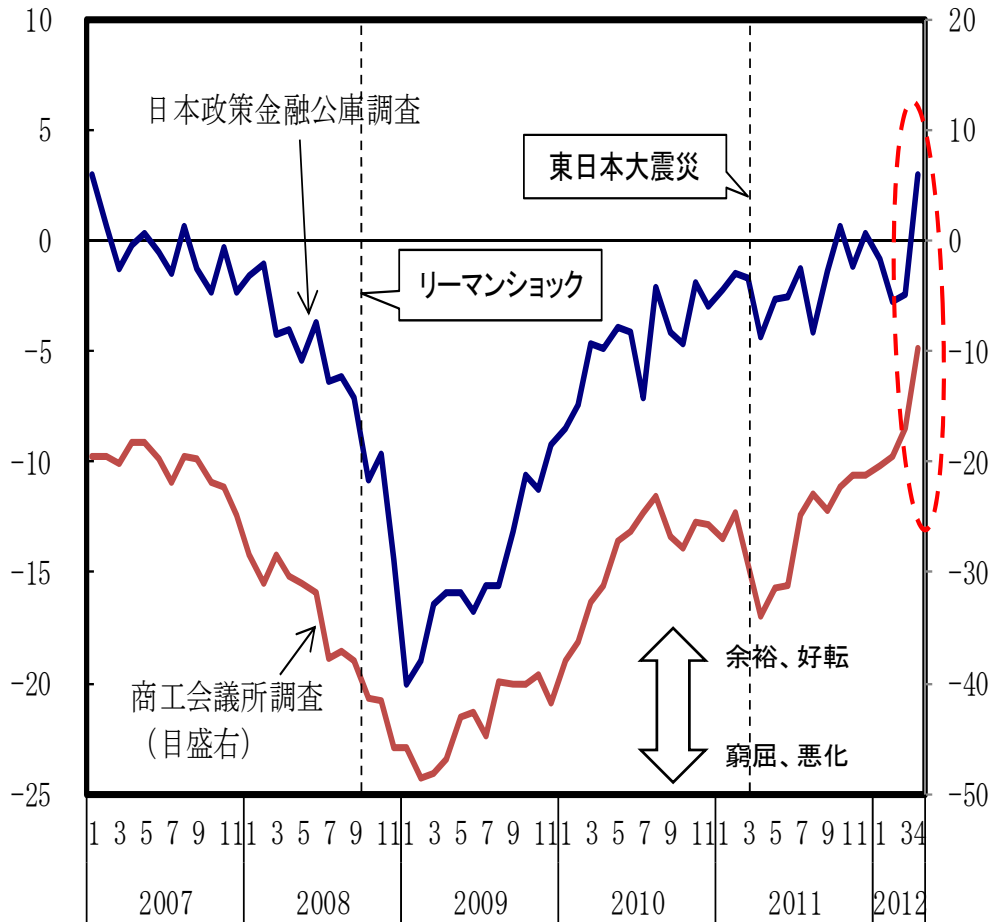
(注) 平均企業規模: 企業の常用雇用者数を、その年の企業数で除した値

(出所) 深尾京司「『失われた20年』と日本経済」(2012年)より作成

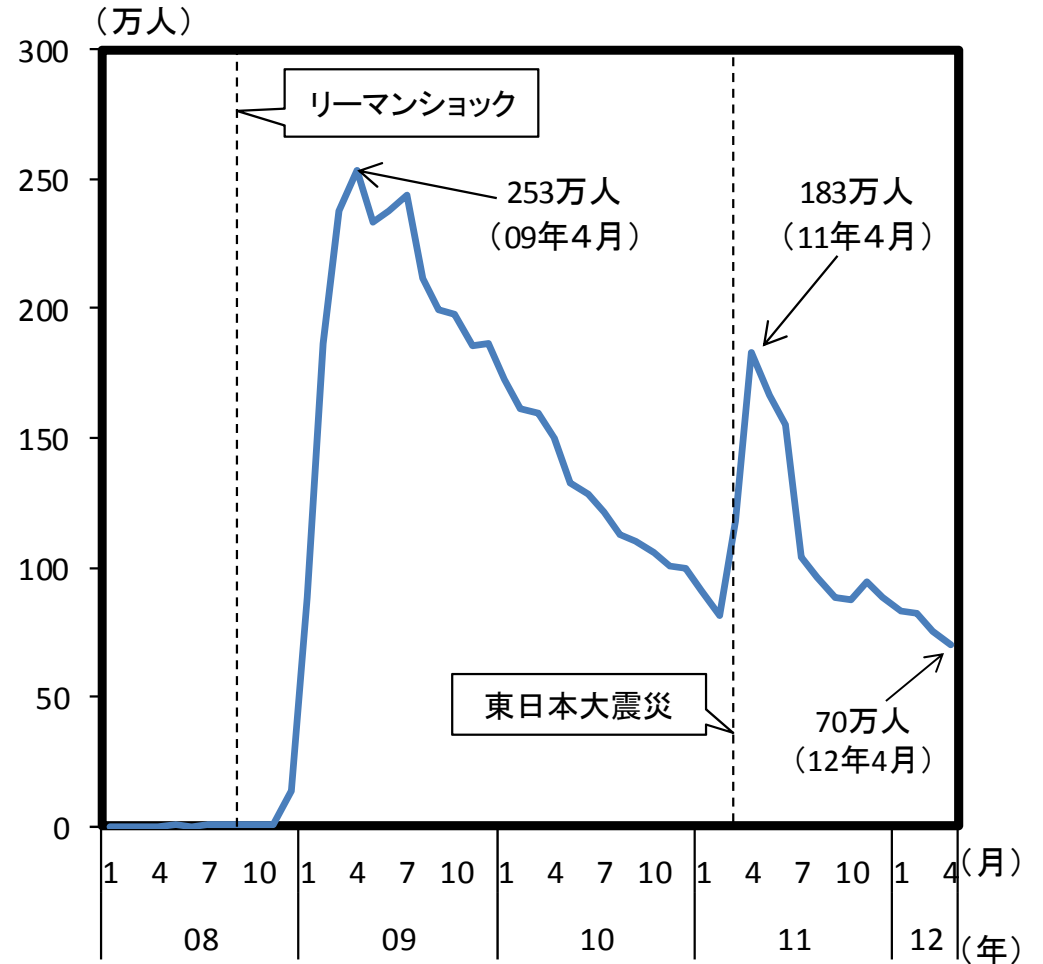
リーマンショック後の危機対応措置の次の段階に向けた検討が必要

中小企業の資金繰りDI

(DI、「余裕」 - 「窮屈」) (DI、「好転」 - 「悪化」)



雇用調整助成金の対象者数



(出所) 日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、日本商工会議所「商工会議所 LOBO(早期景気観測)」

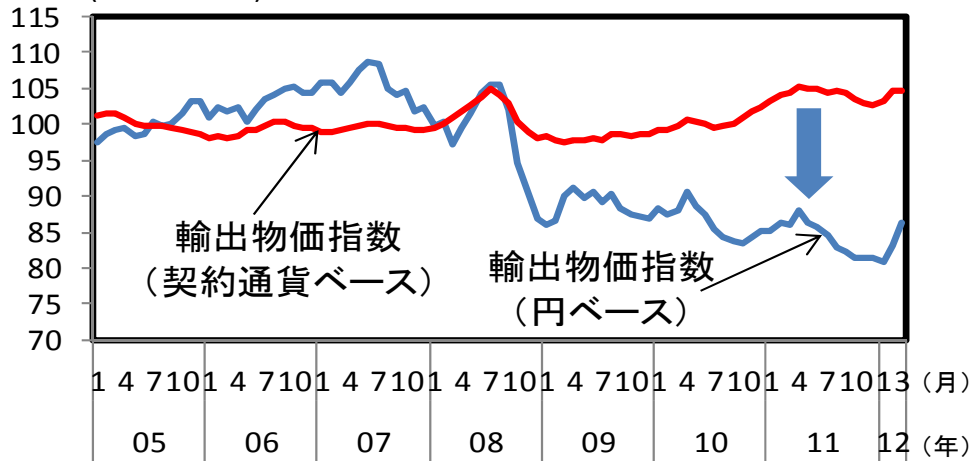
(出所) 厚生労働省「雇用調整助成金等に関する『休業等実施計画届』受理状況」

交易条件の改善を通じた実質所得の増加が重要

日本企業は利益や賃金を削って輸出価格を据え置く傾向 ⇒ 所得が伸びず需要縮小の要因に

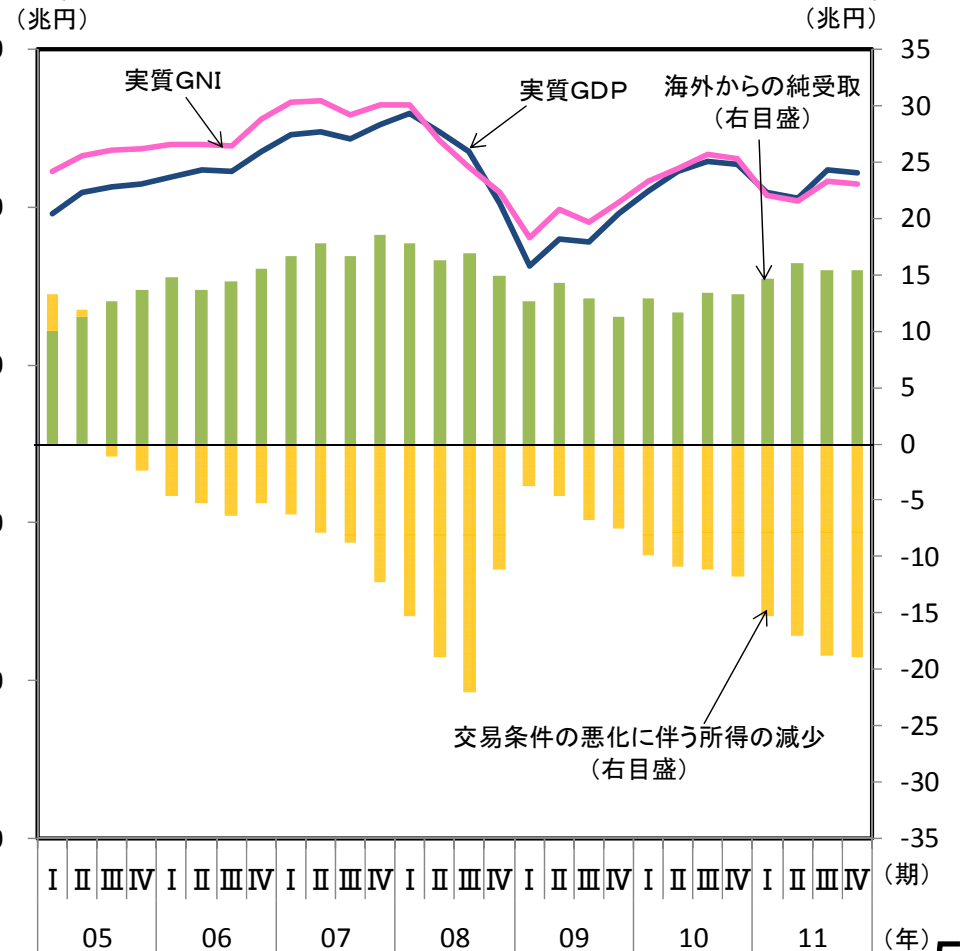
現地通貨建ての輸出価格は据え置き

(2005年=100)



貿易による利益が海外に流出し、国民の所得増加に結びつかない傾向

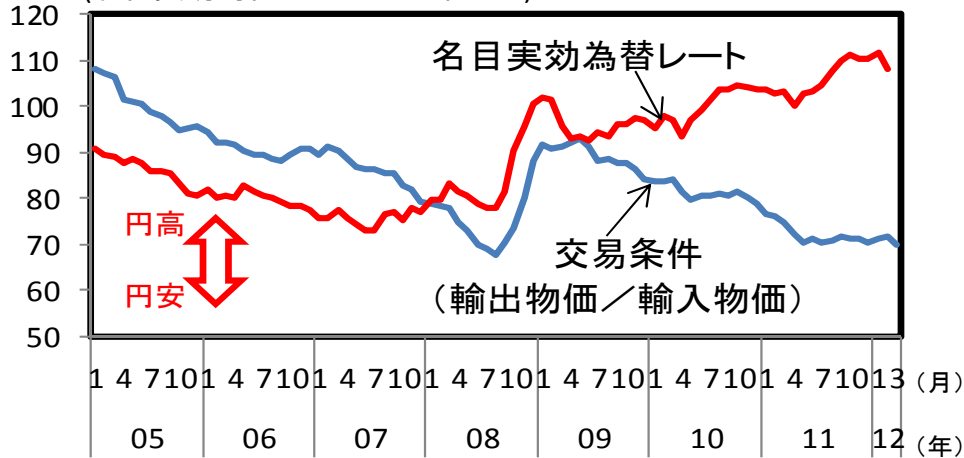
$$\begin{aligned} \text{実質国民総所得 (GNI)} &= \text{実質国内総生産 (GDP)} \\ &+ \text{海外からの所得の純受取 (投資収益等)} \\ &+ \text{交易条件の変化に伴う実質所得の増減} \end{aligned}$$



交易条件は悪化傾向

(交易条件: 2005年=100)

(名目実効為替レート: 2010年=100)



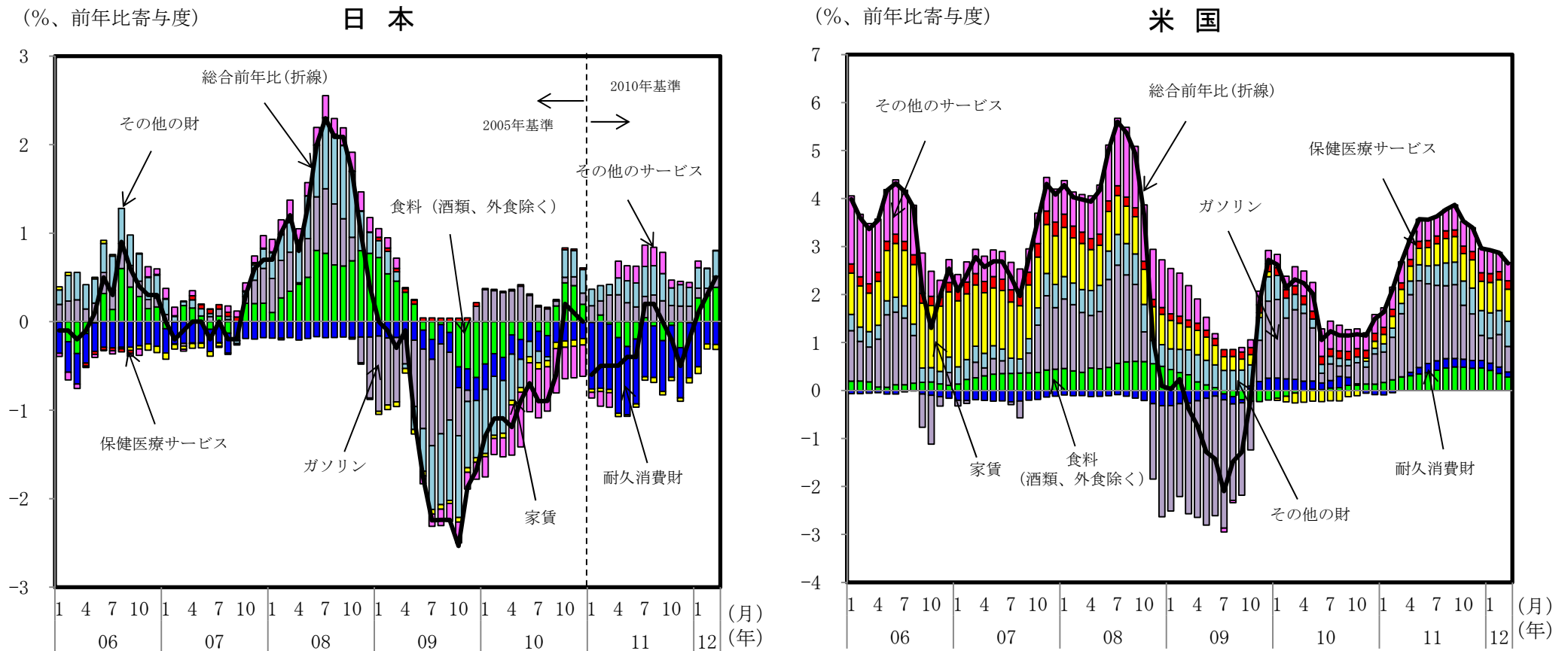
(出所) 日本銀行「企業物価指数」等

(出所) 内閣府「国民経済計算」(年率換算)

消費者物価の日米比較①

○消費者物価に対し、日本では耐久消費財が恒常的に押下げに寄与、
米国ではサービス（特に家賃）が恒常的に押上げに寄与

＜消費者物価指数総合（前年比）の寄与度分解＞



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、United States Bureau of Labor Statistics “Consumer Price Index” により作成。
2. 日米ともに固定基準（ウェイト等の改定は、日本は5年ごと、米国は2年ごと）。

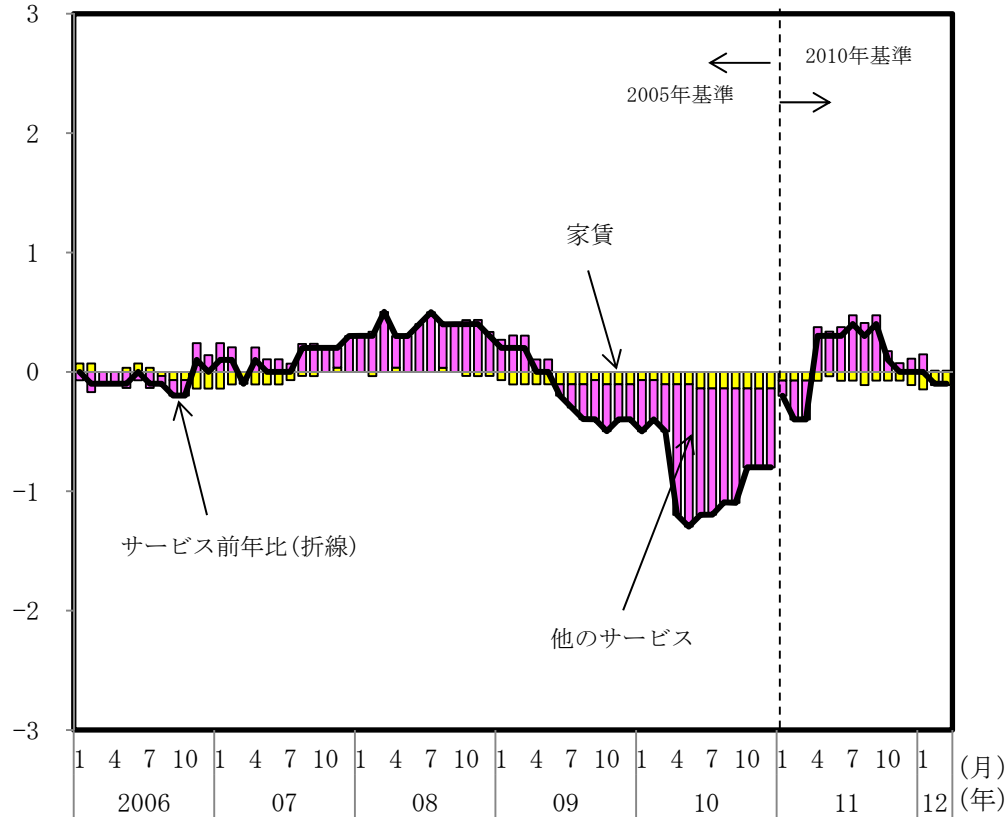
消費者物価の日米比較②

○家賃の消費者物価指数におけるサービスへの寄与に着目すると、日本では若干のマイナスである一方、米国では大きくプラス

＜消費者物価指数におけるサービス（前年比）の寄与度分解＞

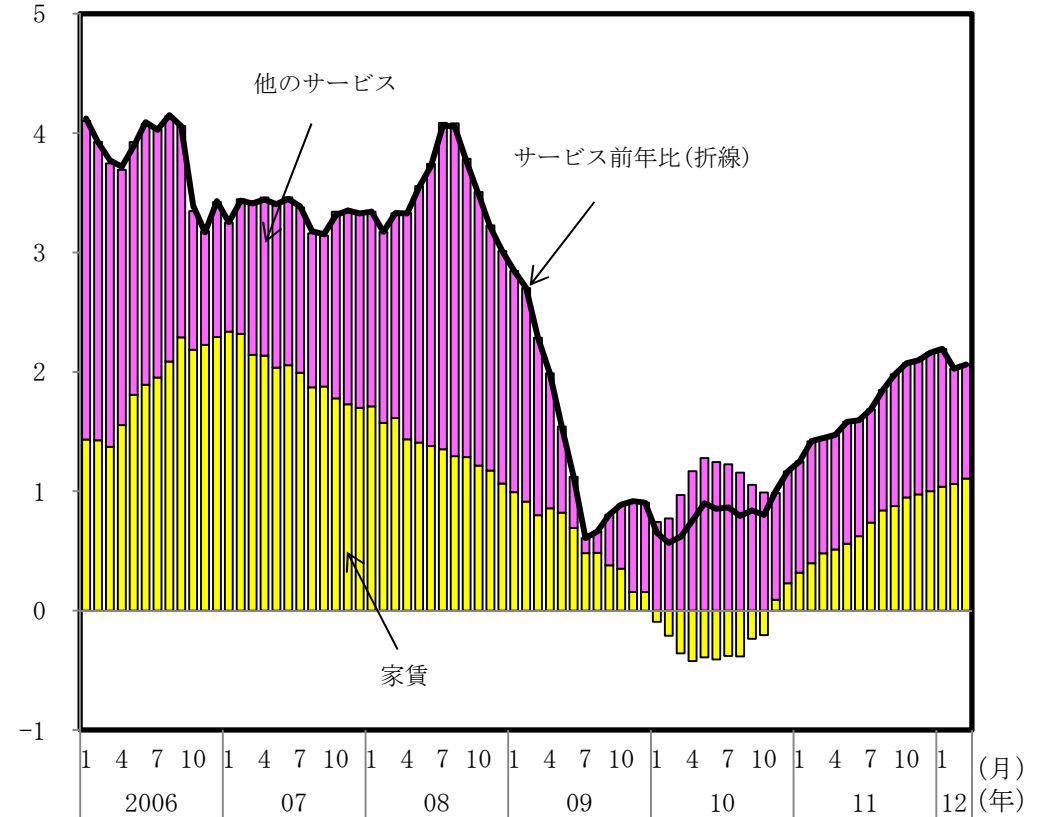
(%、前年比寄与度)

日本



(%、前年比寄与度)

米国



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、United States Bureau of Labor Statistics “Consumer Price Index” により作成。
 2. 日米ともに固定基準（ウェイト等の改定は、日本は5年ごと、米国は2年ごと）。
 3. 家賃には持ち家の帰属家賃が含まれる。